

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q1
2017**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における2017年第1四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,113社への聞き取り調査をもとに実施されました。

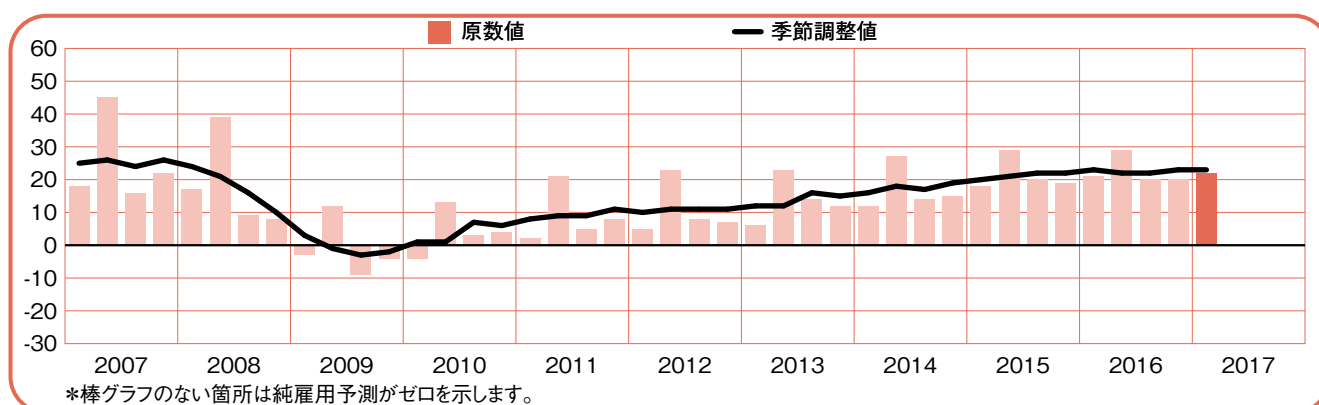
調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2017年 1月～3月	25	3	47	25	22	23
2016年 10月～12月	23	3	47	27	20	23
2016年 7月～9月	23	3	51	23	20	22
2016年 4月～6月	32	3	37	28	29	22
2016年 1月～3月	23	2	49	26	21	23



2017年第1四半期の日本の労働市場には、楽観的な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが25%、「減員する」が3%、「変化なし」が47%でした。この結果、純雇用予測は+22%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+23%で、前四半期比、前年同期比のいずれにおいても、変化なしとなっています。

本調査では、「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

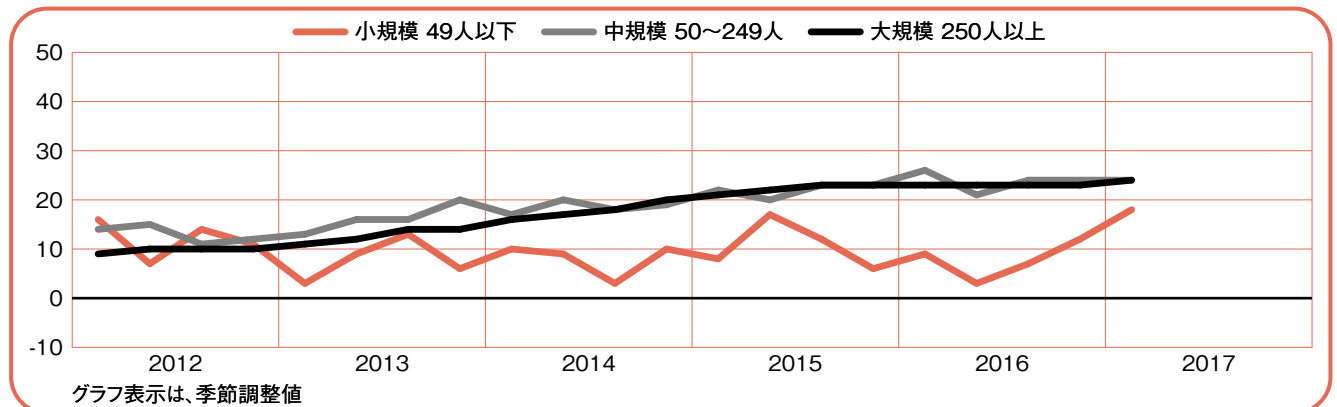
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織の、いずれかに分類されます。

2017年第1四半期の純雇用予測は、いずれの組織規模においても増加が見込まれ、大規模組織と中規模組織の純雇用予測はいずれも+24%と、堅調な雇用増加が予測されます。一方、小規模組織の純雇用予測は+18%にとどまっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織で6ポイント増加しています。その他、大規模組織は比較的安定して推移しており、中規模組織では変化なしとなっています。

前年同期比でも、小規模組織で9ポイント増加しています。一方、中規模組織は2ポイント減少とわずかながら下降傾向が見られます。大規模組織の純雇用予測は引き続き比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	23	0	77	0	23	18
中規模	50～249人	24	4	49	23	20	24
大規模	250人以上	26	3	45	26	23	24



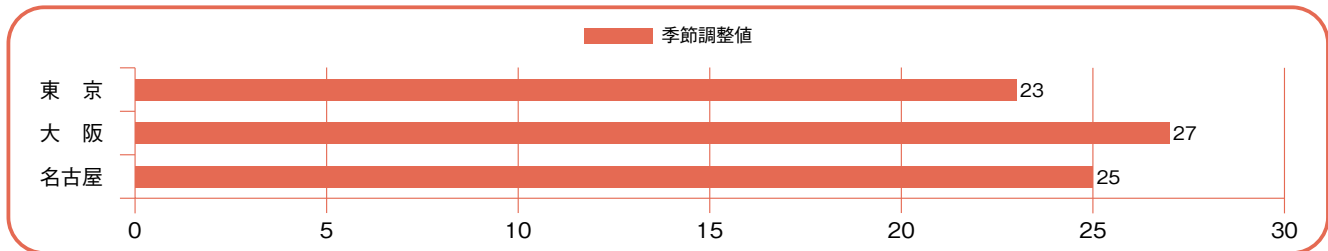
地域別比較

2017年第1四半期の純雇用予測は、3地域すべてがプラスで、雇用意欲が最も高い大阪の純雇用予測は+27%となっています。なお、名古屋では+25%、東京では+23%です。

純雇用予測は、前四半期比では大阪で5ポイント増加しています。それ以外の地域では、名古屋は比較的

安定して推移しており、東京では変化なしとなっています。

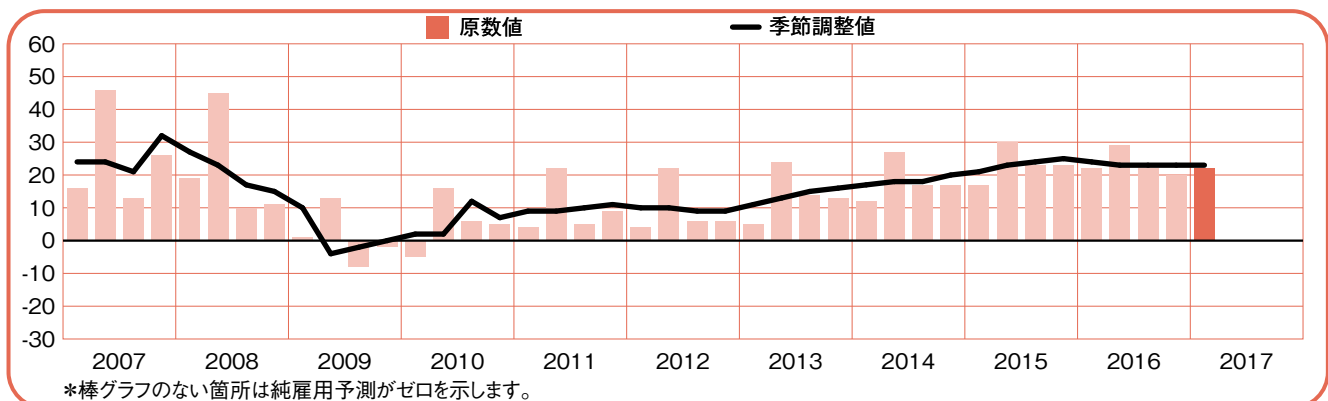
前年同期比でも、大阪で9ポイント増と大幅に増加しています。一方、東京と名古屋では引き続き比較的安定して推移しています。



23%

東京

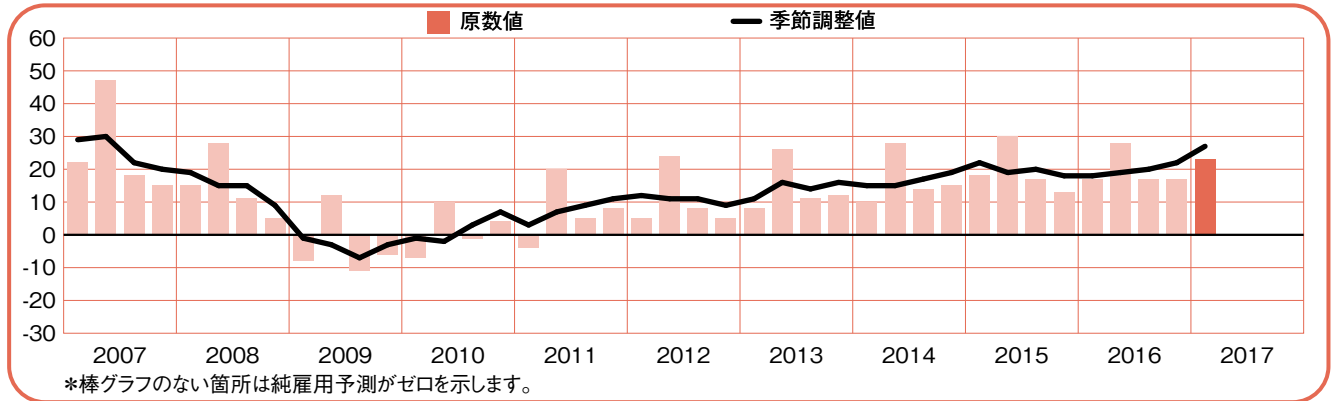
東京の来四半期の純雇用予測は4四半期連続の+23%で、引き続き活発な雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前年同期比では引き続き比較的安定して推移しています。



27%

大阪

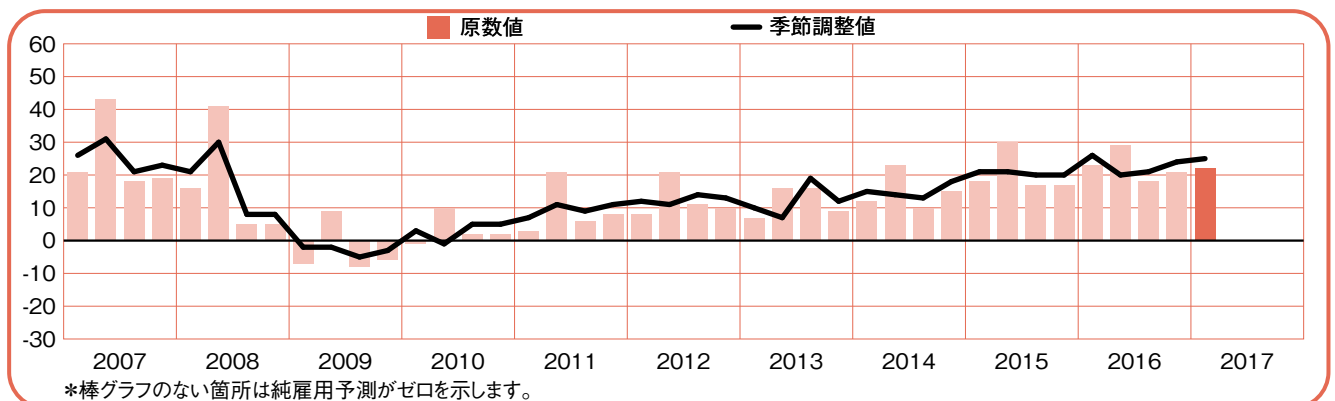
大阪の来四半期の純雇用予測は+27%で、4四半期に渡る緩やかな改善を受けて、この9年間で最も活発な雇用情勢が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では5ポイント増加、前年同期比では9ポイント増加しています。



25%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+25%で、健全な雇用が予測されます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比とも比較的安定して推移しています。

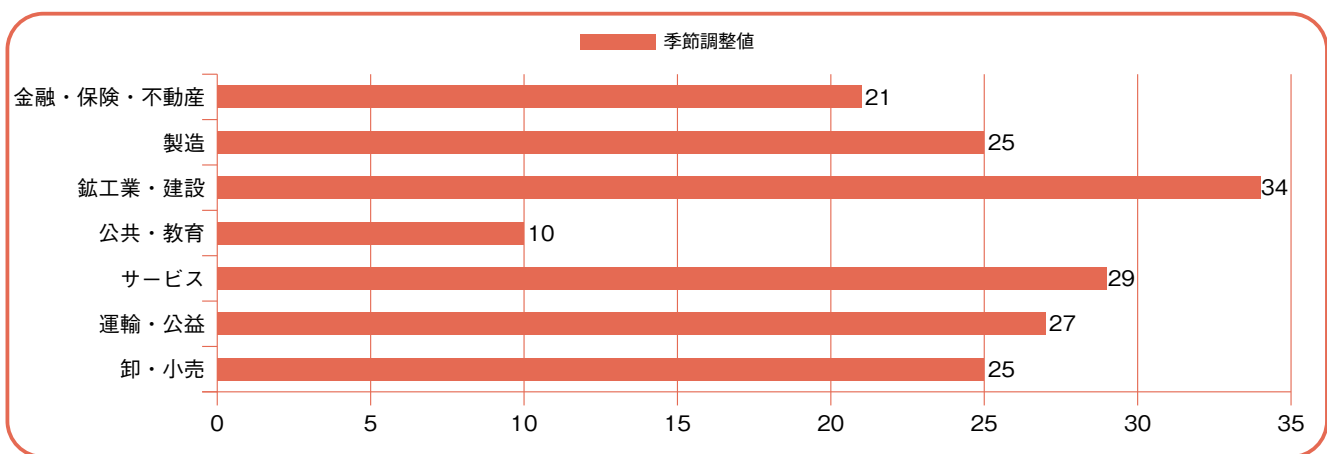


業種別比較

2017年第1四半期の純雇用予測は、7業種すべてがプラスで、14四半期連続で雇用意欲が最も高い「鉱工業・建設」の純雇用予測は+34%と活発になっています。「サービス」の純雇用予測は+29%、「運輸・公益」の純雇用予測は+27%と、いずれも楽観的な雇用意欲がうかがわれます。「製造」と「卸・小売」の純雇用予測は+25%と堅調な雇用の増加が予測され、「金融・保険・不動産」の純雇用予測は+21%です。なお、「公共・教育」の純雇用予測は+10%で、2010年第2四半期以降と同様、最も慎重な値となっています。

純雇用予測は、前四半期比では「製造」と「サービス」で3ポイント増加、「運輸・公益」で2ポイント増加しています。その他、「公共・教育」は変化なしで、それ以外の業種では比較的安定して推移しています。

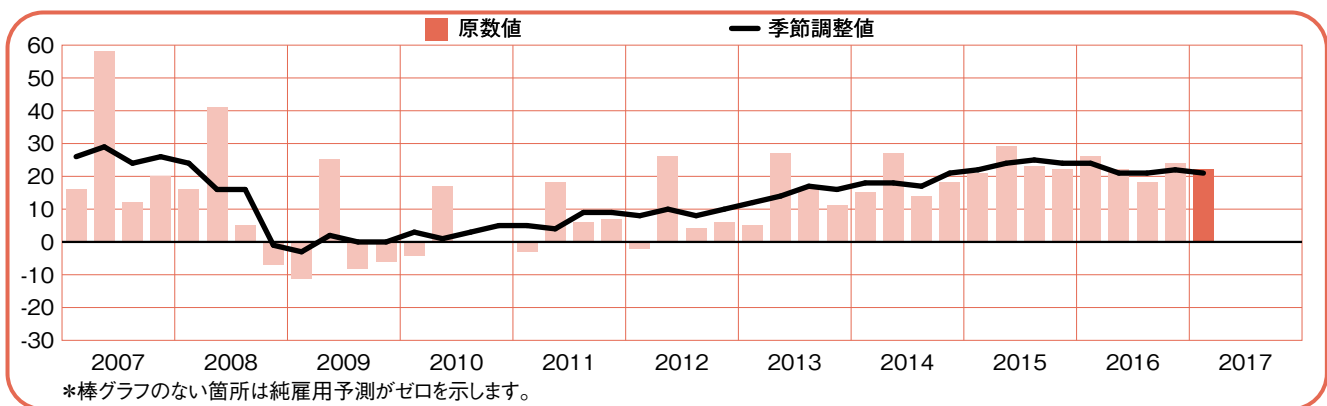
前年同期比では、7業種中4業種で純雇用予測が増加しており、最も顕著な増加は「製造」の5ポイント増です。また、「公共・教育」、「運輸・公益」、「卸・小売」の3分野でも4ポイント増加しています。一方、「金融・保険・不動産」は3ポイント減少しています。



21%

金融・保険・不動産

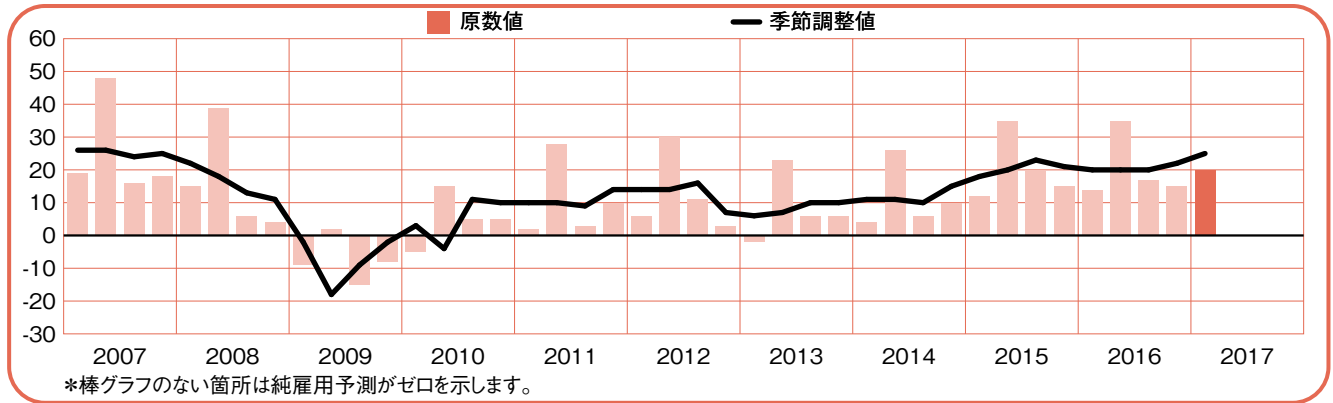
来四半期の純雇用予測は21%で、引き続き積極的な雇用が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では3ポイント減少しています。



25%

製造

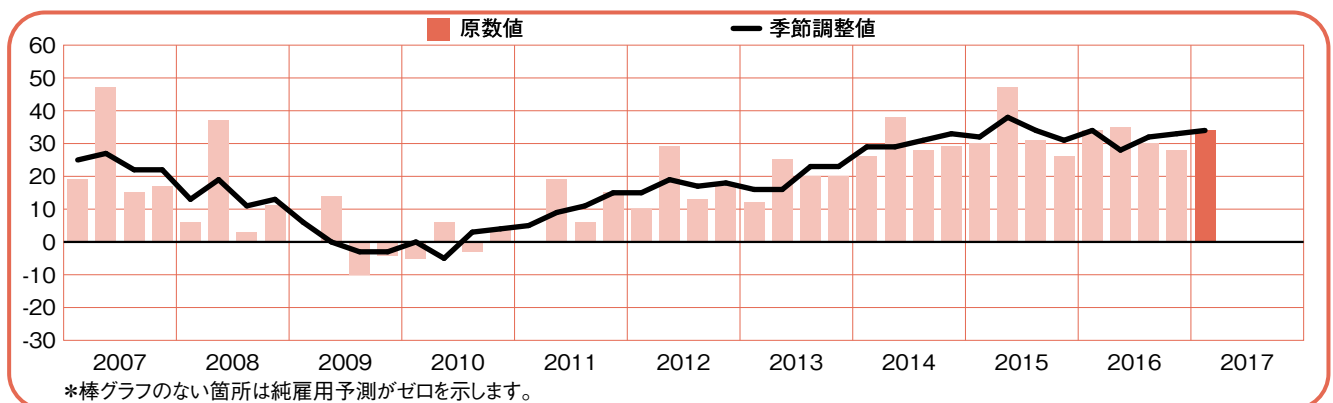
来四半期の純雇用予測は+25%で、この9年間で最も活発な雇用が期待できそうです。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加、前年同期比では5ポイント増加しています。



34%

鉱工業・建設

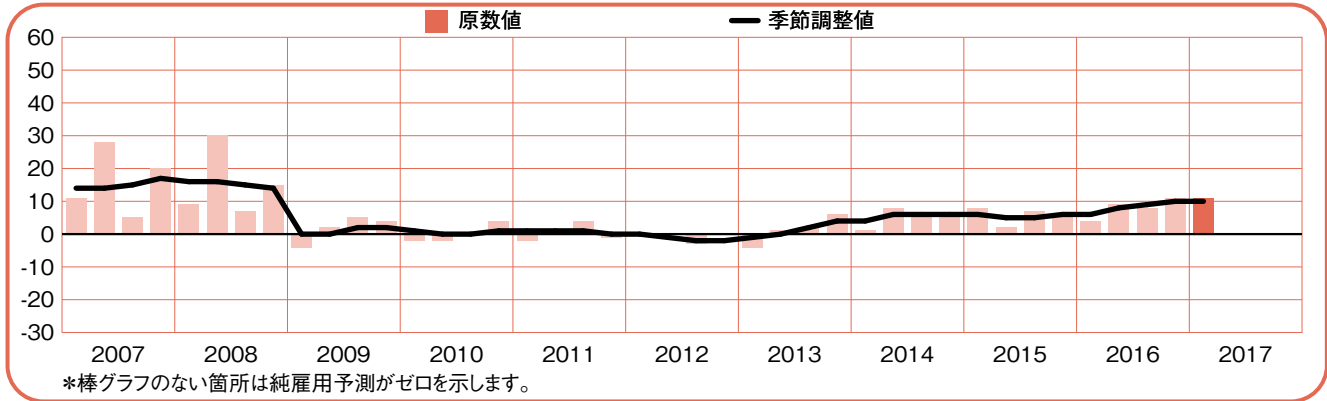
来四半期の純雇用予測は+34%で、引き続き活発な雇用が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では引き続き比較的安定して推移しており、前年同期比では変化なしとなっています。



10%

公共・教育

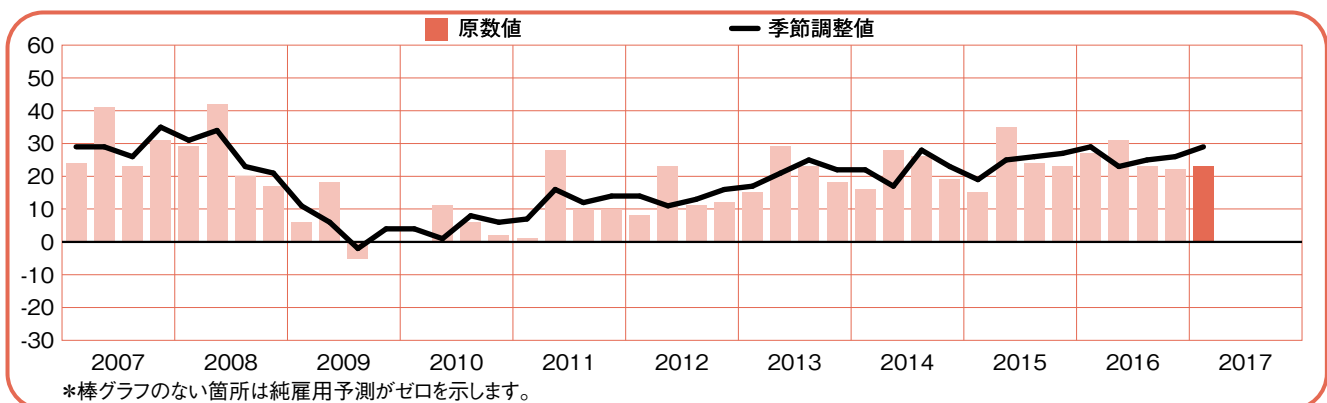
来四半期の純雇用予測は+10%で、2四半期連続で慎重ながらも楽観的な雇用意欲が見られます。純雇用予測は、前年同期比では4ポイント増加しています。



29%

サービス

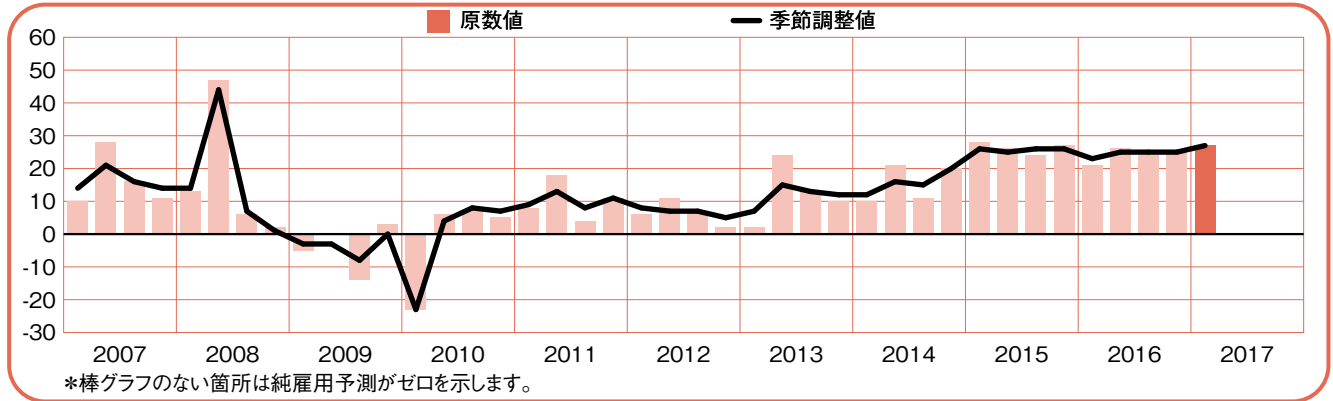
来四半期の純雇用予測は+29%で、堅調な雇用増加が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増加しており、前年同期比では変化なしとなっています。



27%

運輸・公益

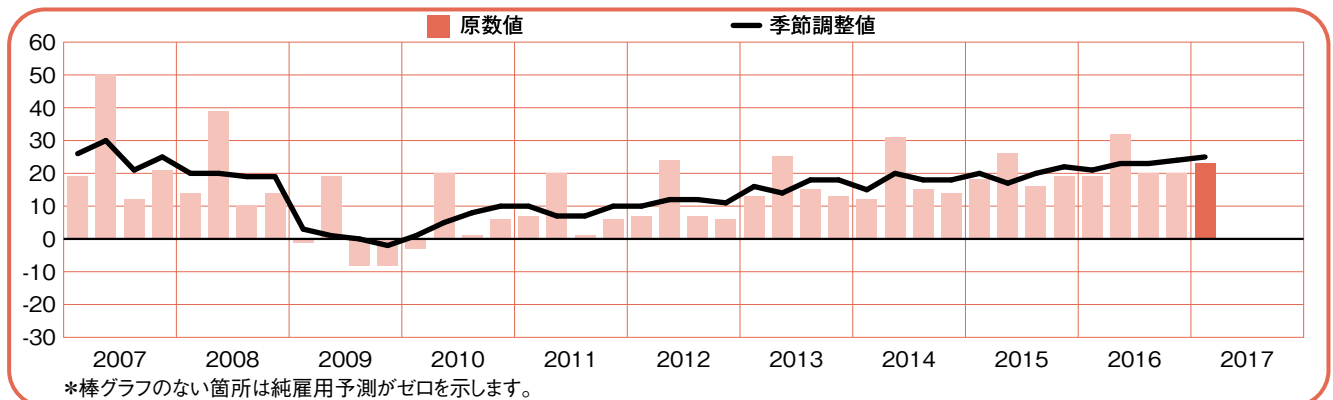
来四半期の純雇用予測は+27%と健全で、2008年第2四半期以降最も好調な雇用情勢が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増加、前年同期比では4ポイント増加といずれも上向いています。



25%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+25%で、この9年間で最も好調な雇用市場が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では引き続き比較的安定して推移しており、前年同期比では4ポイント増加しています。



世界の雇用予測

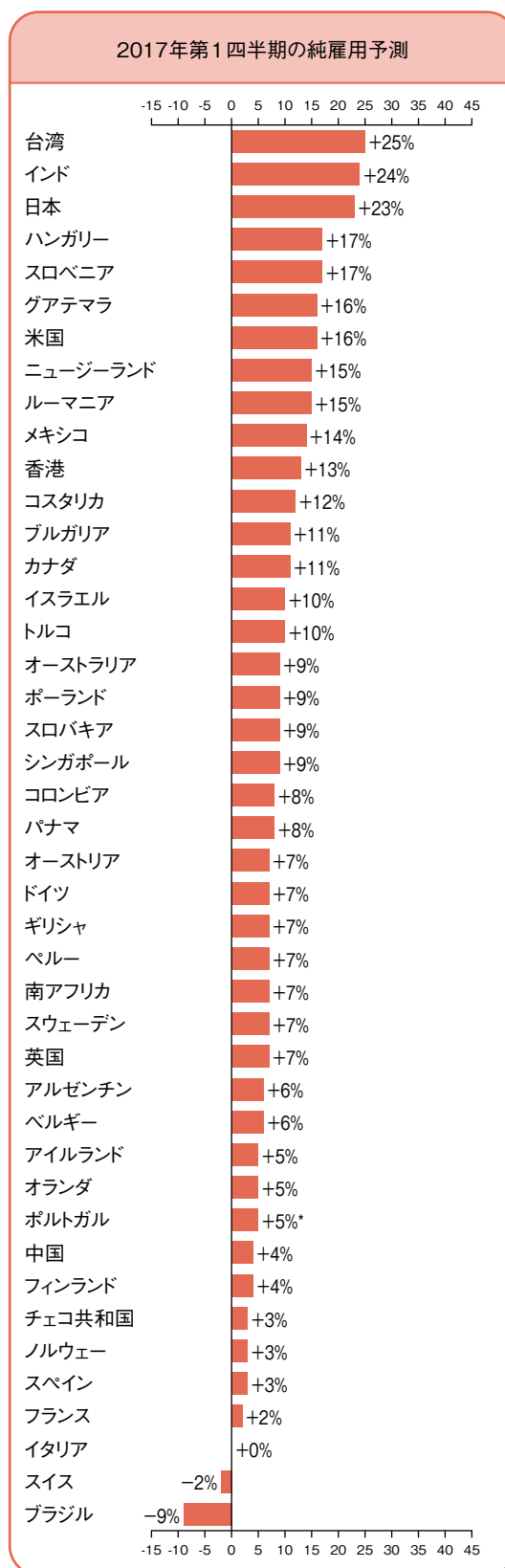
	2017年第1四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	7(6)*	3(0)*	-1(-1)*
ブラジル	-8(-9)*	1(-1)*	2(2)*
カナダ	6(11)*	1(2)*	4(4)*
コロンビア	6(8)*	-5(-2)*	-4(-4)*
コスタリカ	16(12)*	9(3)*	0(-3)*
グアテマラ	16(16)*	6(7)*	1(1)*
メキシコ	12(14)*	2(4)*	1(1)*
パナマ	8(8)*	-1(0)*	-3(-5)*
ペルー	7(7)*	0(-1)*	-1(-1)*
米国	13(16)*	-3(-2)*	-1(-1)*

アジア・太平洋			
日本	22(23)*	2(0)*	1(0)*
オーストラリア	8(9)*	-4(-2)*	0(0)*
中国	4(4)*	-1(-1)*	-3(-3)*
香港	13(13)*	0(1)*	-2(-2)*
インド	21(24)*	-10(-7)*	-19(-19)*
ニュージーランド	15(15)*	0(0)*	4(4)*
シンガポール	8(9)*	0(1)*	-1(-1)*
台湾	20(25)*	-2(4)*	-1(-2)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	3(7)*	0(4)*	3(3)*
ベルギー	6(6)*	5(5)*	5(5)*
ブルガリア	7(11)*	1(0)*	2(0)*
チェコ共和国	1(3)*	-6(-4)*	1(1)*
フィンランド	1(4)*	4(2)*	7(2)*
フランス	1(2)*	-1(0)*	3(3)*
ドイツ	4(7)*	-5(-1)*	4(4)*
ギリシャ	2(7)*	2(1)*	2(2)*
ハンガリー	15(17)*	5(5)*	6(6)*
アイルランド	4(5)*	-5(-6)*	-3(-3)*
イスラエル	7(10)*	-4(-1)*	2(2)*
イタリア	-2(0)*	0(-1)*	-1(-1)*
オランダ	5(5)*	2(2)*	2(2)*
ノルウェー	3(3)*	-1(-1)*	-1(-1)*
ポーランド	4(9)*	-4(-1)*	-1(-1)*
ポルトガル	5	1	—
ルーマニア	6(15)*	0(3)*	5(5)*
スロバキア	7(9)*	1(1)*	-3(-3)*
スロベニア	13(17)*	5(5)*	13(13)*
南アフリカ	8(7)*	-1(-1)*	1(2)*
スペイン	1(3)*	-1(-1)*	0(0)*
スウェーデン	6(7)*	5(5)*	2(2)*
スイス	-3(-2)*	-4(-3)*	-3(-3)*
トルコ	5(10)*	-1(0)*	-6(-6)*
英国	6(7)*	2(2)*	1(1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示します。

マンパワーグループ雇用予測調査は、マンパワーグループが四半期ごとに行っている雇用意欲を示す指標です。

2017年第1四半期のマンパワーグループ世界雇用予測調査は^{※1}、43カ国・地域における約59,000組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2017年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

本調査の結果、2017年1~3月期では世界全体で雇用の増加が見込まれることが明らかになりました。世界の雇用市場の大半で雇用活動の継続が期待され、43カ国・地域のうち40カ国・地域において、程度の差はあるものの、2017年第1四半期に雇用の増加が予測されています。また、調査結果からは、英国のEU離脱(ブレグジット)や米国の大統領選挙にまつわる不確実性が雇用市場の大幅な変動につながる兆候はほとんど見られません。むしろ雇用者は市場動向を注視し、事業ニーズに応じて雇用レベルを調整することに満足していると考えられます。

全体的に見て、前四半期および前年同期と比べ、雇用意欲の程度はさまざまようです。純雇用予測は、前四半期比では43カ国・地域のうち19カ国・地域で増加、17カ国・地域で減少、7カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、20カ国・地域で増加、18カ国・地域で減少、4カ国・地域で変化なしです。来四半期の雇用意欲が最も高いのは台湾、インド、日本、ハンガリー、スロベニアで、最も低いのはブラジル、スイス、イタリアです。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国中9カ国で、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では4カ国で増加しているものの、4カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、4カ国で増加するものの、残りの6カ国では減少しています。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは、グアテマラと米国です。一方、ブラジルでは8四半期連続で雇用の減少が見込まれ、この地域だけでなく、世界全体で見ても雇用意欲が最も弱い国となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、調査対象25カ国中23カ国で、程度の差はあれ、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では12カ国で増加、10カ国で減少、3カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、15カ国で増加、7カ国で減少、2カ国で変化なしです^{※2}。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは、ハンガリーとスロベニアで、両国で調査が開始されて以来最も活発な雇用活動が期待されます。反対に最も低いのはスイスとイタリアで、スイスではこの2年で初めて純雇用予測がマイナスとなり、イタリアでは来四半期、雇用活動が低調になることが予測されます。

アジア・太平洋地域では、調査対象8カ国・地域のすべてで、来四半期の純雇用予測がプラスとなっています。純雇用予測は、前四半期比では3カ国・地域で増加、3カ国・地域で減少、2カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比で増加が予測されたのはニュージーランドのみで、5カ国・地域で減少、2カ国・地域で変化なしです。台湾の純雇用予測は、地域・世界全体のいずれにおいても最高値となっています。一方、中国の純雇用予測は、この地域の最低です。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

次回のマンパワーグループ雇用予測調査は2017年3月14日の発表予定で、2017年第2四半期の雇用予測を報告します。

※1 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。ポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

※2 ポルトガルは2016年第3四半期より調査対象に加わったため、前年同期比については、比較対象データが今のところ存在しません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性: 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測: マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性: 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性: 本調査では、世界43カ国・地域の約59,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測: 本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

2017年第1四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2017年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE: MAN)は、約70年にわたって革新的なワークフォースソリューションを生み出している、世界的なワークフォースエキスパートです。毎日、60万以上の人々に、幅広い技能や業種における有意義な仕事を紹介しています。

Manpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsなどの、マンパワーグループのブランドファミリーを通じて、世界80カ国・地域における40万以上の顧客の重要な人材ニーズに対応し、人材の調達・管理・能力開発などに関する総合的なソリューションを提供しています。2016年には、「世界で最も倫理的な企業」の1社に6年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれ、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。労働の世界を人材面から強化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 池田 匡 弥

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：49万8,300人（2016年9月現在）

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2016 ManpowerGroup. All rights reserved.